

事業番号	026
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	システム管理事業						担当部	総務部		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	情報システム課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	情報企画係		
	総合計画 分野別計画	主目的	7 行政経営		31 情報の共有化		4 情報化の整備を図る				
		副目的									
	予算区分	款	2	項	1	目	7	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	経常的にシステム管理を行うことにより、市民及び職員に対して事務事業が迅速かつ正確に遂行されることを目的とする。									
内容 (手段)	<p>コンピュータシステムを利用した市民サービスの向上と行政事務の効率化をはかるため、コンピュータ機器、システム、ネットワークの安定稼働のための運用管理を行った。その他財源については、各特別会計より電算処理負担金を措置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器の借上げ及び保守 ・庁舎移転に伴う庁内ネットワークの構築及び電子機器の移設 ・ホストコンピュータのアプリケーションプログラム及びネットワーク機器の稼働監視 ・バックアップテープの保管 ・機密文書の処分 <p>【平成24年度直接経費の内訳】 基幹系・情報系業務機器の借上料(287,797千円) 電子計算機等移設委託料(31,284千円) 電算処理委託料(28,902千円) ネットワーク構築委託料(21,722千円) あいち電子自治体推進協議会負担金(10,249千円) データ保護管理委託料(106千円) その他、委託料、通信運搬費、修繕費等(25,544千円)</p> <p>【平成25年度直接経費の内訳】 基幹系・情報系業務機器の借上料(322,794千円) 電算処理委託料(32,480千円) あいち電子自治体推進協議会負担金(10,321千円) 電子計算機保守管理委託(8,289千円) 税務福祉総合システム保守管理(7,560千円) データ保護管理委託料(127千円) その他、委託料、通信運搬費、修繕費等(38,786千円)</p>										
受益者負担	無										

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	302,981	296,642	405,604	420,357	
		正職員	従事者数	人	2.95	3.15	2.97	2.75
			人件費	千円	15,723	16,789	15,830	14,657
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	318,704	313,431	421,434	435,014		
対前年比	%			98.3	134.4	103.2		
財源	一般財源	千円	289,303	281,744	391,039	399,827		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	29,401	31,687	30,395	35,187		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	情報系パソコン配備数	台	目標		—	—	—
実績				845	860	849	
基幹系パソコン配備数	台	目標		—	—	—	
		実績		160	170	194	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			パソコン配備率 (情報系・基幹系ノートPC配備数/PC使用可能職員数×100)	%	目標	—	98
			実績	98.8	98.9	97.9	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	市民サービスの向上や行政事務を行う上で必要なパソコンの配備率が、概ね目標を達成できた。				
		事業実施における課題	コンピュータ機器の導入時期が異なるためにソフトウェア及びハードウェアの資産管理が煩雑になってきている。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	市が保有する業務システムやコンピュータ機器の安定稼働が損なわれ各種行政手続きが停滞してしまう。				
	改善内容	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)				
			プリンタのリース満了に伴い運用コスト削減のため台数の見直しを行います。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	業務システムやコンピュータ機器を利用して市民サービスや行政事務を行う上で、パソコン1人1台体制は必要なものであるため、現状の事業規模を維持すると判断した。					
	26年度以降の改善案	データベースやシステム管理の一元化を行い、コンピュータ機器等の運用コストの削減に取り組む。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。